

## 令和4年度大分市議会第3回定例会(9月議会)では前年度の決算審査も行いました!

参院選後、安倍元首相の国葬問題、統一協会と自民党の癒着など怒りの声が広がり、新型コロナの7波の急拡大、急激な原油価格・物価高騰の中での議会でした。党議員団は、国政の大問題とともに、皆さんから寄せられた切実な願いや地域要求などを取り上げ、実現のために論戦を展開しました。



大分市へ  
緊急申し入れ!

コロナ7波対策を

国葬に血税使わぬ

9月3日

統一協会と関係断ち切れ

### いのち・営業守る支援策を! 16項目

変異株への置き換わりで7波が急拡大。発熱外来はパンク状態で、自主的な抗原検査が陽性でも受診できず、健康観察も行われない事態が多発。こうした事態を受け、党議員団と日本共産党中部地区委員会が合同で要望書を提出。無料の抗原検査センターの維持・拡充、子どもや高齢者施設での定期的な検査の実施、個人事業者への支援などを求めました。9月1日

### 国葬の中止を求め、

#### 弔意強要を行わないよう求める

「安倍元首相礼賛の「国葬」の中止と、弔意強要を行わないよう求めました。国費丸抱えの国葬に対して疑問や反対の声が広がり、世論は二分されています。安倍政治を礼賛することを押しつけるべきではなく、税金を使って国葬に参加しないことなども求めました。

### 統一協会、政治や行政との

#### 深い結びつきは大問題

多額の献金や霊感商法などで、信者の人権侵害や家庭崩壊を引き起こしている統一協会との関わりは大問題であり、今後は一切の関わりを断つべきです。これまで統一協会と深く関わる「日韓トンネル」推進団体とのつながりも明らかになっており、改めて団体とのつながりを調査し、被害者救済の相談にも応じるよう要望しました。



物価高騰はこれだけ深刻なのに  
年金は減り、税負担も増大!  
賃金が上がらないとやっていけない!

## 9月議会のポイント「ムダ遣いなくし 生活最優先に!」

### 一般会計:9月補正の概要

49億2,800万円  
(補正後予算額 2,123億5,400万円)  
□新型コロナ関連、物価高騰対策など…には賛成  
■大企業優遇の助成金、広域行政推進、新環境センター事業関連には反対  
一般議案のうち…  
■公立幼稚園の統廃合、PFI事業、常勤特別職の高額な退職金には反対

### 2021(令和3)年度大分市歳入歳出決算について

#### 一般会計決算

歳入: 2,113億2,632万8千円(12.7%減)A

歳出: 2,040億826万9千円(14.5%減)B

形式収支額(A-B)=73億1,805万9千円C

(繰り越す財源:7億1,516万3千円)D

実質収支額(C-D)=66億289万6千円の黒字

特徴: 納税者数が増加するも、コロナ影響などで収入は減!

一方、税金の負担は増加し、市民生活の苦しい状況が明らかに。

日本共産党のみ決算認定に反対。他の議員は全て賛成

■大企業優遇の助成金、豊予海峡ルート関連、PFIによる公共事業、消防指令業務の広域化、公立保育所の子ども園化、マイナンパ一関連、同和関連や市民負担増の行政改革などに反対しました!



10月24日予算要望提出

前年度決算も活かし、大分市長に、日本共産党中部地区委員会と党市議団の連名で、2023(R5)年度の予算要望139項目を提出しました。



※令和4年第4回定例会は、11月30日(水)~12月14日(水)の予定です。一般質問の日程は、決まり次第お知らせします。本会議はインターネットやケーブルテレビで視聴できます。

発行: 日本共産党大分市議団 870-8501 大分市荷揚町2-31 日本共産党控室 097-537-5695(直通)

### ふくま健治議員



#### ■新型コロナへの対応は緩めずに拡充を。保健所などの体制強化も必要

□検査やワクチン接種の迅速化が必要。また、熱が出たのに発熱外来や診療が受けられないとの声や治療を受けられず亡くなった等の声も聞かれますが、このようなケースは把握しているのか。(答弁)

これまで抗原検査センターの拡充や休日のドライブスルー形式の発熱外来など医療体制の充実強化に努めてきた。発熱外来に電話が繋がらない、電話しても予約でいっぱいなど、保健所への苦情には丁寧に対応しているが、診療につながらなかった事例などは把握していない。今後も、検査体制の維持やワクチン接種の推進にも努めていく。

#### ■物価高騰対策に市独自の支援を(ゴミ袋値下げ、ワンコインバス復活も!)

□暮らしの負担が増大する中、本市としても現行施策等を活用するなどして、コロナ禍での原油価格・物価高騰対策に資する対策をおこない、物価高に苦しむ市民生活を支えていくべきだ。有料ゴミ袋の値下げ、長寿応援バスの見直しや障害者・介護施設の送迎サービス支援(ガソリン代補助)を検討すべきだ。指定有料ゴミ袋は3年毎に検証を行うことから、引き下げは考えていない。長寿応援バスについては、高齢者の移動支援のあり方やニーズなどを分析し、必要な際は、幅広いご意見を頂いていく。また、ガソリン代の支援は国の動向を注視し、事業者の声を聞き、県と協議する。

#### ■バイオマス発電の悪臭問題、早急に現状を調査し、事業者に対策の指導を

悪臭防止法の適合状況を見極め、地域からのご要望に応じた説明会の実施や、効果的な悪臭対策などについて指導を行っていく。

#### ■所有者不明土地のトラブルへの対策は急務。どう認識しているか?

市民生活やまちづくりに影響を及ぼす課題と認識している。引き続き、国の動向を注視しながら、関係部署と連携して取り組んでいく。



コロナ7波申し入れ

### 斉藤ゆみこ議員



#### ■弔意の呼びかけ等は行わず、税金を使って参加すべきでない

国からの通知により、弔意表明のあり方を判断する。現時点で出席の案内は届いていない。

#### ■統一協会との関わりについて認識は。その他のつながりがないか調査を

当時、「日韓トンネル推進」団体が統一教会と関係があるとの認識はなく、豊予海峡ルートの機運醸成を図るための講演だった。今後は疑念を持たれないよう十分注意する。他のかわりには確認されていない。

#### ■消防署員が訓練中に熱中症。市民の通報で搬送。異常気象を踏まえ、安全管理の見直しを

原因や対策の検討を行った。安全管理体制の充実を図りながら、今後も災害対応能力の向上に努めていく。

#### ■給付金・協力は「一時所得」とし、公営住宅の家賃算定に入れないようにすべき

国が「事業主体の判断で可能」としていることから、今後、県や他都市の状況を踏まえ、取り扱いを検討する。

#### ■物価高騰対策として、水道料の「引き下げ」を検討すべき ※大分市の水道料(1カ月)は全国平均より162円高い

現在、国の「物価・賃金・生活総合対策本部」が物価高対応の追加策を取りまとめており、その動向を注視していく。

#### ■中止となった高崎山の猿の寄贈。考えを改め、今後、ニホンザルの寄贈事業は無制限に中止を

相手国(ウルグアイ)の辞退により事業は中止となった。今後、寄贈の計画はない。

#### ■自治会に協力依頼する募金については、慣例にせず財政的な配慮を

自治会にお願いする募金は、強制ではなく任意であり、目標額を集めることを第一義とせず、個人や地域の財政的実状に十分配慮し、慣行や慣例にならないよう行政が基本姿勢を示すべき。生活の負担が増える中、財政的な配慮が必要だ。

募金はあくまで善意であることから、募金の趣旨や活用方法について、今後、分かりやすく丁寧な説明に努めていく。



国葬・統一協会申し入れ

質問の全文はコチラから

